韓国の高等学校における日本語教育の現況と展望

祥明大学校 師範大学 日語教育科　裴徳姫

１．日本語教育の歴史

韓国において日本語教育の歴史は古く、三国時代の倭典，高麗時代の通文館，朝鮮時代の司訳院などの教育機関で実施された．朝鮮時代には捷解新語(1676)という有名な日本語学習書や倭語類解(1701)などの辞書も発刊されている．

1891 年に「日語学堂」が設立され、甲午更張(1894)以降、日本語教育機関が増加した．その頃の日本語を教える教師は日本から招聘しており、次第に韓国人教師も日本語教育を担当するようになった．1910 年から 1945 年までは日本の統治下で、日本語教育は外国語教育としてではなく、国語教育としてすべての韓国の国民に強制的に日本語教育を行った時期である．

1945 年以降、韓国と日本の間の国交が正常化されるまでは日本語教育は行われていない．1960 年代の国際情勢の変化と韓日国交正常化などが契機になり、日本語教育が再開され、現在に至る．1961 年、韓国外国語大学に日本語科が設置され、自発的で現代的な教育として日本語教育に本格的に取り組むようになった．本校の祥明大学の日本語教育科は 1974 年に設立された．日本語関係学科の中ではわりと古い歴史を持っており、卒業生は大学教授を初め、高校の教師、日本関連会社など、多様な分野で活発な活動をしている．それに本大学で就職率の一番いい学科でもある．

1973 年には高校で日本語教育をし始め、今年 2001 年からは中学校でも日本語を教えられるようになった．それで、一部の初等学校(小学校)で放課後の特別活動の一環として日本語教育を実施している機関もある．

高校での日本語教育は、第 3 次教育課程に日本語が第 2 外国語科目の一つとして導入されたことに始まる．また、近年、高校生をはじめとする青少年の間で日本語学習熱が高まっている．2000 年の「教育統計年譜」(教育部)によれば、一般系高校における日本語学習者の数はドイツ語についで 2 番目に多く、実業系高校の場合は日本語が他の言語を大きく引き離して 1 位となっている．

２．高校における日本語教育の現況

２．１．日本語教育の政策

1954 年以来、高校における教育課程は 7 回の変遷をしてきた．高校の日本語教育には、第 2 次教育課程(1963-1974)期間の 1973 年に日本語教育部分が追加され、適用された．

では、日本語科の最初の教育課程である第 3 次教育課程から、2002 年度実施される第 7 次教育課程までの学習目標と教育内容を簡単に述べる．

（１）第 3 次教育課程(1975-1981):

（２）第 4 四次教育課程(1982-1987):

（３）第 5 次教育課程(1988-1995):

第 3 次教育課程から第 5 次教育課程までは、共通に聴く・読む・話す・書くの 4 機能を強調しており、日本人の生活や文化などを理解し、日常生活で用いられているやさしい言

語表現の駆使を目標としている.

（４）第 6 次教育課程(1996-2001):

第 6 次教育課程からは意思疏通能力を中心に、実用性を重視した日本語教育を指向しており、文化の理解と状況に合う言語使用能力を養うことを強調している.

（５） 第 7 次教育課程(2002-　　):

第 7 次教育課程では、2001 年度からの大学修学能力試験に第 2 外国語に復活に合わせており、特に言語表現の流暢さを重視している. それに、「読む」活動に新しく追加された学習活動には文表現の要点把握と映像文字の読解及びインターネット検索などを取り入れる.

２．２．教師と教材

（１）高校の日本語教師数

<表 1: 高校の日本語教師数>

（２） 高校の日本語教師の資格と研究活動

国公立と私立の教師になるには、2 級正教師資格証の取得が必要である. 2 級正教師資格証を取得するには、二つの方法がある. 一つは師範大学の日本語教育科を卒業すること. もう一つは、人文系大学の日本語関連学科(日本語科、日語日文学科、日本学科、など)の学生の中、一定の教職関係科目を履修すること. ただし、この場合は人数の制限がある.

国公立高校の教師になるには、2 級正教師資格証を取得している者が、「任用考査」という採用試験(国家試験)に合格しなければならないが、私立高校の教師になるには、2 級正教師資格証を取得していればいい. 現在、韓国には大学卒業と同時に 2 級正教師資格証が取得できる師範大学日本語教育科は全国に 6 つの大学だけであり、ソウルには本校と建国大学の二カ所しかいない. また、国立大学は慶尚南道にある慶尚大学ひとつで、5 つの大学が私立大学である.

次は日本語教師の資格の現況を見る. 現在高校で日本語教育に携わっている教師は日本語の 2 級正教師資格証取得者、日本語及び他の科目の 2 級正教師資格証取得者、他の科目の 2 級正教師資格証取得者である. 大学で日本語を専攻していなくても一定の教育を受け、日本語教師になっている人もいるということである. それにまた最近は高校で第 2 外国語として日本語を選択しようとする学習者が急増するので教師需給に問題が起っている. そのため、ドイツ語やフランス語担当教師を副専攻日本語教師とするための研修が実施されており、来年の 2002 年からはこのような日本語教育を受けた人が日本語教師になり、活動することになっている.

教師の再教育の一環として、海外研修が 1978 年から実施されている. 1978 年から 1993 年までの日本への研修教員数は 336 名であるが、教師の志気高揚と国際見聞拡大のためにもっと多くの教師を対象に積極的に行われることが望ましい. また、韓国日本語教育学会(1984 年創立)やソウル日本語教育研究会(1991 年創立)など高校の教師を中心として活発な研究活動をしている団体もある. これらの団体では各々「日語教育」「日本語教育研究」という学会誌も発刊している.

（３）教材

① 第 3 次教育課程(1974-1981): 国定教科書 1 種

② 第 4 次教育課程(1982-1987): 検定教科書 5 種

③ 第 5 次教育課程(1988-1995): 検定教科書 8 種

④ 第 6 次教育課程(1996-2001): 検定教科書 12 種

⑤ 第 7 次教育課程(2002-　　): 検定教科書 4 種

これらの教科書は上下二巻きからなっている．第 5 次までは政府によって数が統制されていたが、第 6 次からは数の制限がなくなる．一方、外国語高校のような特殊高校のための上級のセクション教科書 7 つ(会話 I、作文 I、読解 I、聴解、文法 I、文化 I、実務日本語)が開発されている．

2.3. 学習者と試験

(1) 高校で第 2 外国語を学んでいる学習者数

<表 2: 高校の第 2 外国語学習者数>

（２）高校生の日本語学習目的及び動機

世界各国の日本語教育機関での初等・中等教育における日本語教育の目的（1998 年度資料）の上位をしめる 5 項目を上げると、日本の文化に関する知識をえるため、日本語によるコミュニケーションができるようにするため、国際理解・異文化理解の一環として、将来の就職のため、大学や資格試験の受験準備のため、である。

韓国教育課程評価院の 2001 年度の高校生の日本語学習動機アンケート調査の結果は次のようである．

<表 3: 韓国の高校生の日本語学習動機>

（３）試験

① 大学入学修学能力試験

今年の大学修学能力試験で第 2 外国語を選択している受験生の比率は全体の 28.1%(207,423 名)で去年の 30.8%(268,355 名)より低い．これは大学入試で第 2 外国語成績を反映する大学が去年 35 校から今年 29 校に減ったことに起因すると思われる．

<表 4: 修学能力試験の第 2 外国語選択者の推移>

② 日本語能力試験

日本語能力試験には、韓国では JPT，JTRA，JLPT などがあり、日本では国際教育協会や国際交流基金などの機関で主管している試験がある．

このような日本語能力試験を受けようとする高校生が増えているのは大学入試に加算点をもらえられるからである． 本大学を例としてお話すると、日本語教育科の定員 40 名の中、随時入試の時に 14 名が入学できる． この枠には各種の試験や競試大会優秀者 6 名が含まれるが、これに志願できる資格として日本語能力試験 1 級、あるいは、JPT700 点以上の取得を提示している．

３．これからの展望

①中学校で日本語教育が実施し始めると日本語学習者数はもっと増えることと思われる．

②学校教育だけではなく、一般私設外国語学校や文化センター、インターネット学習サイト、個人的な指導などの日本語教育関連機関の増加が予想される．

③現在の就職や入試などを目的とした狭い立場での日本語教育ではなく、国際化時代に相応する国際交流のための日本語・日本文化教育でなけれなならない．

④単純な外国語学習を超えて両国民間の相互交流及び理解に寄与できる学問的土台を構築するのに重点を置く必要がある．すなわち、日本語・日本文学研究者及び両国の政治・経済・社会・文化などの各分野の専門家養成に力を傾けなければならない．

⑤ 2003 年 1 月のセンター試験に韓国語を入れることになっている． もっと積極的なかたちとして、韓国の日本語教育と日本の韓国語教育の均衡を合わせ、両国の文化に対する相互理解に役立てる方向への教育が定着できるように努めなければならない．

【参考文献】

・教育部・教育開発院. 1993. 1998. 2000. 教育統計年譜
・金淑子. 1995. 韓国における日本語教育 ー 1993-1994 年ー. 世界の日本語教育．国際交流基金日本語国際センター
・李徳奉. 1996. 韓国における日本語教育の現状と課題. 世界の日本語教育．国際交流基金日本語国際センター
・李徳奉. 1998. 日本語教育の理論と方法. 時事日本語社
・李徳奉. 金泰昊. 2001. 第 7 次教育課程 教科目別解説
・任昶淳. 1996. 韓国における外国語の中の日本語教育の現状と展望. 世界の日本語教育．国際交流基金日本語国際センター
・韓国日語日文学会. 1999. 韓国の日本語教育実態
・安部洋子・小玉安恵. 2001. 韓国の高校における日本語教育の現状. 第 6 回海外日本語教育研究会. 世界の日本語教育．国際交流基金日本語国際センター